

# 山形県行財政改革推進プラン(新プラン) に係る平成29年度の取組みについて

## 「山形県行財政改革推進プラン」(新プラン)の概要

県民一人ひとりが喜びと幸せを実感できる  
「自然と文明が調和した新理想郷山形」の実現

第3次山形県総合発展計画・短期アクションプランの推進

行財政改革推進プラン

推進期間 平成29年度～32年度

**第1 県民参加による県づくりの推進** ～多様な主体との連携・協働による地域の力の結集～

◎県と市町村との連携・協働

◎県民・NPO・企業・大学等との  
連携・協働

◎民間活力の活用

**第2 県民視点に立った県政運営の推進**

～情報発信力の強化と透明性の向上～

◎県内外への積極的な情報発信

◎県民との対話を重視した県政運営

◎県政運営の透明性の確保

◎県民の期待に応える信頼性の高い県政運営

◎県民の安全・安心を守る危機管理機能の充実

**第3 自主性・自立性の高い県政運営を  
支える基盤づくり**

～限られた行財政資源で最大効果の発揮～

◎県民のための県庁づくり

◎持続可能な財政基盤の確立

県行財政を取り巻く現状と課題

# 「山形県行財政改革推進プラン」 第1の柱

## 第1 県民参加による県づくりの推進

### ～多様な主体との連携・協働による地域の力の結集～

#### 1 県と市町村との連携・協働

- 地方創生に向けた県と市町村との連携・協働の推進
- 課題や情報の共有、検討や協議を進める仕組みづくり
- 市町村の自主的な行政運営への支援

#### 2 県民・NPO・企業・大学等との連携・協働

- 県民・NPO・企業・大学等との連携・協働の推進
- NPO等の活動基盤の充実・強化
- 地域の多様な主体による河川等の維持管理

#### 3 民間活力の活用

- 民間移譲、民間委託、指定管理者制度、地方独立行政法人制度、公民連携（PPP）・民間資金等の活用による公共施設等の整備等（PFI）など、民間の能力やノウハウを活用した県民サービスの提供

## ◎平成29年度の主な取組計画

#### 1 県と市町村との連携・協働

- 県と市町村の連携・協働を推進するための基本的方向性を整理した方針を策定
- 県と市町村が一緒に具体的な連携方策等を検討・調整する仕組みを構築
- 定住自立圏や連携中枢都市圏等に関する政府の情報や県内関係市町村の動向を的確に把握し、積極的な助言・支援を実施

#### 2 県民・NPO・企業・大学等との連携・協働

- 「やまがた社会貢献基金」によるNPOに対する活動支援
- 企業等との協定締結による相互連携や県事業への企業等の参画・協賛を推進
- 大学等との協定締結による研究開発や人材育成、人材確保等の取組みを推進
- 「ふるさとの川愛護活動支援事業」や「マイロードサポート事業」等により、河川・道路・海岸に係る環境保全・清掃美化活動等に対する支援を実施

#### 3 民間活力の活用

- 「民間等委託推進方針」に基づき、アウトソーシングを推進
- 直営の公の施設について、指定管理者制度の活用可能性等を幅広く検討

# 「山形県行財政改革推進プラン」 第2の柱

## 第2 県民視点に立った県政運営の推進

### ～情報発信力の強化と透明性の向上～

- 1 県内外への積極的な情報発信
  - 県内外への情報発信力の強化
- 2 県民との対話を重視した県政運営
  - 県民との対話重視と県民の声の的確な把握
- 3 県政運営の透明性の確保
  - 情報公開・情報開放
  - 統一的な公会計の整備・公表
- 4 県民の期待に応える信頼性の高い県政運営
  - 法令遵守等の徹底
  - 県政推進に向けたPDCAサイクルの実施
  - 業務効率化の推進・県民利便性の向上
  - 公共調達制度の改善
  - 地方分権改革の動きを踏まえた施策の推進
- 5 県民の安全・安心を守る危機管理機能の充実
  - 事前防災・減災等のための多様な主体との連携・協働
  - 危機対応力の強化

## ◎平成29年度の主な取組計画

- 1 県内外への積極的な情報発信
  - 情報発信に係る基本指針（ガイドライン）を策定
  - 情報発信に係る全庁的な推進体制を整備
- 2 県民との対話を重視した県政運営
  - 「知事と若者の地域創生ミーティング」、「知事のほのぼの訪問」などの開催を通じて、幅広い県民各層との直接対話を推進し、効果的に県民の声を把握
- 3 県政運営の透明性の確保
  - 統一的な基準による財務諸表の作成・公表
- 4 県民の期待に応える信頼性の高い県政運営
  - 職員の情報セキュリティ意識の向上を図るための職員研修の実施
  - 情報通信技術（ICT）の活用等を通じた業務の効率化を推進
- 5 県民の安全・安心を守る危機管理機能の充実
  - 防災ホームページ「こちら防災やまがた！」を活用した災害情報及び防災知識の普及啓発

# 「山形県行財政改革推進プラン」 第3の柱

## 第3 自主性・自立性の高い県政運営を支える基盤づくり ～限られた行財政資源で最大効果の発揮～

### 1 県民のための県庁づくり

- 責任感を持って、自分で考え行動する意欲あふれる人づくり
- 職員の能力を最大限に引き出す人材活用  
(ワーク・ライフ・バランスの一層の推進)
- 簡素で効率的な組織機構の実現

### 2 持続可能な財政基盤の確立

- 歳入の確保
- 歳出の見直し (適正な定員管理)
- 健全な財政運営 (県債残高の減少)
- 県有財産の総合的な管理運用
- 地方公営企業における経営改善
- 公社等の見直し

## ◎平成29年度の主な取組計画

### 1 県民のための県庁づくり

- 「山形県職員育成基本方針」に基づき、目指す職員像の実現に向け、演習や体験を中心とした研修を実施
- 職員の能力を最大限に引き出すワーク・ライフ・バランスを一層推進するため、テレワーク(在宅勤務等)を試行し、柔軟で多様な働き方の検証を実施

### 2 持続可能な財政基盤の確立

- 県の広報媒体等への企業広告の掲載やネーミングライツ等、県有財産の有効活用を推進
- 事務事業の見直し・改善の取組みを引き続き推進
- 臨時財政対策債と補正予算債を除いた県債残高の減少を着実に推進
- インフラ資産の長寿命化対策の推進
- 「公営企業の経営に当たっての留意事項について」を踏まえ、将来にわたり持続可能な経営の中期計画となる「経営戦略」を策定
- 「山形県病院事業中期経営計画」に基づき、経営基盤の強化を推進
- 「公社等に関する指導指針」に基づき、公社等の総点検を実施